



みやぎ県民センター ニュースレター

2025年3月11日12:00~
東日本大震災発災から14年。県民センターを構成する
団体がリレートークを行いました。

99号
2025年4月22日

発行：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10-305 TEL022-399-6907 fax022-399-6925
http://www.miyagikenmin-fukkoushien.com/ E-mail: miyagi.kenmincenter@gmail.com

震災と水道復旧

のしかかる維持費用 料金値上げも

- 1～5P 震災と水道復旧
のしかかる維持費用
料金値上げも
- 6P 「二重ローン」解消
5割以上が途上
- 7～10P 「伝承の崖」をつくる
な 転機を迎える震災伝承
の取組み

昨年の能登半島地震では、浄水場や下水処理場等の施設に直結した管路など、被災すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼす上下水道システムの急所施設の耐震化が進んでいなかったことから、復旧が長期化しました。これを受けて国交省は全国の自治体に上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化状況の緊急点検を指示するとともに、「上下水道耐震化計画」の策定を求めました。宮城県では「耐震化計画は作成された」（企業局）とのことですが、まだ公表されていません。

（急所施設に接続する上下水道耐震化状況は昨年11月に公表されています。宮城県の状況は本ニュースレター97号で紹介しています。）

クローズアップされる自治体の耐震化計画づくり

国交省は3月16日、水道事業を営む1380の自治体・広域自治体のうち、昨年3月末時点で耐震化計画を策定していなかった自治体が27%の374だったことを公表しました。阪神・淡路大震災を契機に1997年に政府は水道の耐震化計画作成を各自治体に促していましたが、不十分なまま推移してきました。水道事業の経営環境が悪化し、設備更新が進まず、人員が削減されたことがその背景にあったと言われますが、能登半島地震を踏まえて、改めて自治体に作成を求めたものです。

一方、1月28日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故の原因は、地価10mに埋設されていた下水道管が老朽化し穴があき、そこから土砂が落ちて道路下に空洞ができたことに起因するとされています。影響は県東部の住民120万人の生活に及び、「災害級の被害」となりました。この事故は国民の水道管の耐震化に対する関心が高まるきっかけにもなり、自治体の耐震化計画の重要性がクローズアップされています。

水道耐震化の現状

全国の耐震化率は、2022 年度末で主要水道管（基幹管路）42%、浄水施設 43%、配水池 63%となっています。宮城県内の耐震化率等、料金回収率（後述）と水道料金は表 1.のとおりです。

表 1.宮城県の耐震化・料金回収率・水道料金一覧

	料金回収率	1カ月水道 料金（円）	耐震化率等		
			基幹管路耐 震適合率	浄水施設	配水池
全国平均		3,332	42%	43%	63%
県内平均	103%	4,309	49%	37%	58%
仙台市	108%	3,553	78%	65%	68%
石巻広域水道	101%	3,718	32%	74%	75%
塩竈市	104%	3,608	66%	0%	17%
気仙沼市	97%	3,674	22%	0%	5%
白石市	104%	4,180	8%	3%	81%
名取市	122%	3,333	59%	85%	0%
角田市	103%	4,780	49%	0%	100%
多賀城市	112%	3,762	30%	0%	100%
岩沼市	108%	3,388	70%	0%	0%
登米市	93%	5,360	76%	88%	82%
栗原市	86%	5,481	7%	0%	0%
大崎市	96%	3,987	28%	99%	50%
富谷市	116%	3,344	76%	0%	88%
蔵王町	108%	4,290	6%	0%	0%
大河原町	114%	4,378	58%	100%	63%
村田町	95%	5,060	0%	0%	0%
柴田町	133%	3,619	57%	0%	80%
川崎町	95%	4,455	0%	0%	0%
丸森町	100%	5,010	54%	0%	0%
亘理町	120%	4,455	49%	0%	0%
山元町	106%	5,445	46%	0%	89%
松島町	98%	4,620	10%	34%	63%
七ヶ浜町	95%	4,400	9%	-	100%
利府町	96%	4,070	19%	100%	57%
大和町	74%	3,630	36%	0%	99%
大郷町	96%	5,280	2%	0%	65%
大衡村	112%	5,390	100%	-	100%
色麻町	114%	4,180	0%	0%	0%
加美町	97%	4,193	2%	0%	0%
涌谷町	107%	5,300	74%	0%	0%
美里町	108%	5,720	12%	100%	0%
女川町	43%	2,470	63%	100%	20%
南三陸町	79%	4,070	53%	99%	89%
大崎用水供給	87%	-	70%	0%	44%
仙南仙塩用水供給	109%	-	81%	0%	59%

注：七ヶ宿町がないのは同町が簡易水道のため。石巻広域水道は石巻市、東松島市

料金回収率：給水に必要な費用を水道料金収入で賄えているかどうかを示す指標

耐震適合率：耐震管ではないが、その管路が敷設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管の割合。左表では基幹の管路の値を示している。



震災時の漏水（仙南・仙塩広域水道）



破損した添架管（仙台市宮城野区蒲生地内）

出所はいずれも「東日本大震災水道復興 10 年報告書」

水道カルテから読み解く耐震化と水道事業経営

表 1.に基づき、耐震化率と水道事業の損益状況をクロスさせて図にしたものが下の図 1.です。耐震化を中心とする持続可能な水道システム構築には、経営基盤の強化が必要ですが、それを可視化しようと国交省が昨年 12 月から運用を開始しました。

(「水道カルテ」の URL は下記の通りで全都道府県分を見ることができます。

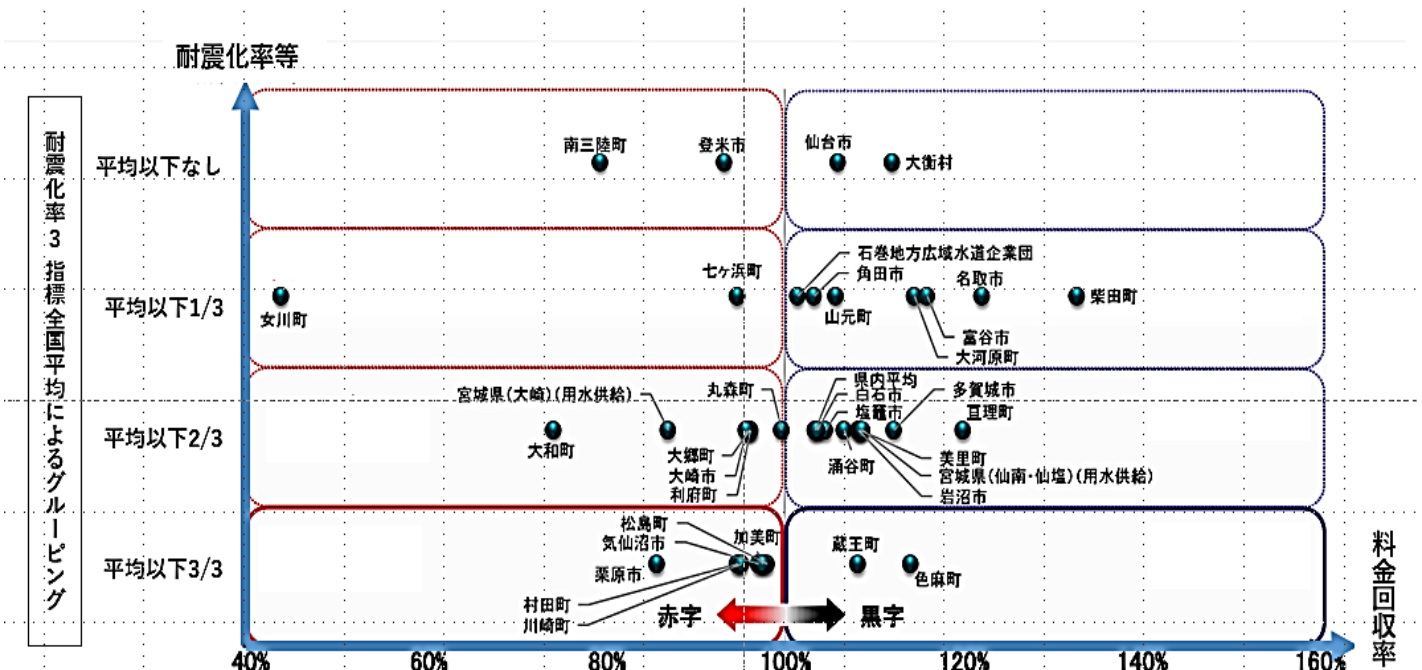
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000919.html)

横軸の「料金回収率」とは、給水に必要な費用を水道料金収入で賄えているかどうかをみるもので、100%以上であれば費用を収入で賄えているとして黒字、それ以下は収入より費用が上回っているため赤字に区分しています。県内平均は 103% ですから黒字に区分されます。

縦軸の「耐震化率等」は表 1.の「耐震化率等」の 3 項目（管路耐震適合率・浄水施設・配水池）の値が全国平均以上かどうかで 4 つに区分し、耐震化率等の高低を自治体ごとに見るものです。

たとえば南三陸町は「耐震化率は高いが、損益的には赤字、仙台市は耐震化も高く、損益も黒字」というように各自治体の状況を大づかみで把握できます。宮城県の場合、東日本大震災の復旧の際に布設された新しい管路は耐震管でしたから、沿岸被災地の耐震化率等は気仙沼市を除き、相対的に高めになっています。しかし、水道カルテで女川町が極端な赤字となっていて、水道料金は 2470 円と極端に低いこと、南三陸町も赤字幅が大きいこと、また気仙沼市の耐震率の低いことと赤字となっていること等に注目して沿岸部の水道事業を震災前後の数値から見てみましょう。

図 1.料金回収率と耐震化率等から見た宮城県市町村カルテ



沿岸北部被災市町は震災後、総費用が激増

表 2.は国交省がまとめた「東日本大震災の水道復興 10 年の検証報告書（以下、検証報告書）」（2022 年）から沿岸被災市町の水道事業指標のなかで、給水人口と給水収益と総費用の 3 指標を比較したものです。給水人口の変化がどのようなもので、水道事業の収入と費用が震災前と 10 年後どう変化したのかが分かります。

石巻広域（石巻広域水道企業団：石巻市・東松島市）以北の沿岸市町で給水人口、給水収益が大きく減少しているのと反比例して総費用が増加しています。松島町以南の沿岸市町のなかでも山元町のようにアンバランスな自治体はありますが、それほど極端ではなく、給水人口減少に見合っただけで総費用も減少していません。費用増減が人口増減と見合ったものになっているかをみるため、給水人口増減率と総費用増減率との差を、「費用 D.I.」としておいてみると、極端な南北の差が現れます。給水人口が減少すれば当然給水収益も減少します。費用をその減少に見合う額に統制しない

と事業は赤字になってしまいます。この物差しで各市町の値をみると、女川町は 150、南三陸町は 113、気仙沼市が 40、石巻広域が 28 となり、その他の自治体と極端な差になっています。石巻広域を除き 3 市町が赤字なのは給水人口減とともに総費用が極端に増加した結果でした。ではなぜ費用が増加したのでしょうか？

のしかかる復興施設の維持費用

東日本大震災による宮城県全体の水道施設被害額は 828 億円でした。それに対して、復旧事業費は 571 億円でした。これは高台移転が行われたことにより被災した施設数より少ない箇所の復旧となったことと、それに伴い管路延長も短くなったことによります。検証報告書では、石巻広域 98 億円、気仙沼市 147 億円、南三陸町は 118.6 億円、女川町 144 億円の復旧事業費だったことが報告されています。石巻広域が比較的少ないのは、防災集団移転や土地区画整理事業の水道施設整備はそれぞれの市が行うこととしたために少なくなっています。気仙沼市は離島であった大島に橋を架ける際、橋に管路を架して陸路から水を送るようになるため約 20 億円の費用を掛けました。また、2000 年に新月ダム計画が白紙に戻り、代替水源の確保のために約 48.6 億円を投資してきました（気仙沼市議今川悟氏活動報告 2021 年 3 月 20 日）。ほとんどは借金で賄っており 2020 年度から 52 年度まで 37.4 億円を返済しなければなりません（同）。

南三陸町は大規模な土地区画整理事業、防災集団移転促進事業による高台移転に伴い、管路、施設新設に伴い多額な事業費となっています。女川町は南三陸町同様の高台移転に伴い、管路が全体の 7～8 割が新投資となったこと

表 2.震災前と比較した水道事業指標値の変化と復興事業費

	2019年度数値の09年度比				水道復興事業費
	給水人口	給水収益	総費用	費用D.I.	
女川町	78%	78%	228%	150	144億円
南三陸町	73%	87%	186%	113	119億円
気仙沼市	82%	83%	122%	40	147億円
石巻広域	91%	91%	119%	28	98億円
名取市	99%	100%	104%	5	16億
岩沼市	110%	102%	102%	-8	?
山元町	89%	87%	100%	11	7億円
仙台市	104%	100%	98%	-6	27億円
亘理町	94%	100%	95%	1	2億円
多賀城市	99%	89%	95%	-4	?
松島町	83%	98%	91%	8	0.1億円
塩竈市	93%	89%	90%	-3	14億円
七ヶ浜町	89%	86%	89%	0	6億円

注：費用D.I. 総費用値から給水人口値を差し引き費用層量を数値化
復興事業費中、「？」は報告書中に金額記載がない自治体

注：水道施設被害額と復旧事業費額は「東日本大震災の水道復興 10 年の検証報告書」による。

と、出島大橋に管路を架した費用が多額となりました。総務省が発表している上水道の自治体別「経営比較分析表（R5年度）」は「災害復旧した施設規模が過大」と評価されています。表2.で明らかなように復興事業費の高低と総費用の震災前比とはシンクロしており、女川、南三陸、気仙沼、石巻広域の4自治体では、震災からの水道復旧の事業規模大きく、その後の維持管理の費用を膨らませ、給水収益額と見合わない状況になっているということが分かります。

激増する？水道料金値上げ

このように震災からの水道復旧事業に伴う費用増、給水人口の減少に伴う需要減、震災で被災しなかった老朽設備の更新や耐震化のため、進められているのが水道料金の値上げです。

気仙沼市は2021年10月から23.3%も引き上げる38年ぶりの料金改定を行いました。また、石巻広域では23年4月から20%の改定を行っています。29年ぶりです。

南三陸町では20年に策定した水道事業戦略では、24年度の料金改定を予定していましたが、その後の推移が「当面値上げしなくてもよい」との判断で実施されていません。ただ「次の経営戦略では値上げを想定した計画になる（上下水道事業所）」といえます。

女川町は21年策定の水道事業戦略で「女川町の水道料金は県平均額に比べると…非常に安く設定されているため、供給単価と給水原価の差が開く一方であります。今後は…バランスが保たれる料金設定に改定していく必要がある」としています。

一般社団法人水の安全保障戦略機構は昨年4月に「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？」と題する研究報告を発表しています。そのなかで全国の自治体ごとの値上げ料金を推計しています。気仙沼市は3,674円が8,962円へと2.4倍に、石巻広域は3,718円が6,248円へと1.7倍、南三陸町は4,070円が18,893円へと4.6倍、女川町は2,470円が15,468円へと6.3倍（いずれも20㎡使用時）の値上げが必要となるとしています。

今後被災地では震災復旧後の維持費が膨らみ、自治体財政に大きな負担となることが強く懸念されます。自治体はそうした財政構造を住民に示し、公共としての水道事業の今後の在り方を双方で議論していくことが求められます。

石巻地方広域水道企業団の料金改定案内



2023年2月 臨時号
令和5年2月1日発行 No.166
編集・発行 石巻地方広域水道企業団 ☎95-2847
石巻市蛇田字新上沼116番地 keiseikaku@ishikawai.or.jp

水道料金改定のお知らせ

令和5年(2023年)4月1日から水道料金を改定(値上げ)します。【平均改定率 20%】
新料金は令和5年6月請求分(令和5年5月検針分)から適用されます。
※令和4年企業団議会第3回定例会に料金改定に関する条例案を上げ、可決されました。

水道料金改定の背景

- ◆ 給水人口の減少が続いており、水道事業の基礎となる水道料金収入も減少傾向が続いています。
- ◆ 水道管など多くの水道施設で老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要となっています。
- ◆ 古くなった水道施設を更新するための財源確保が難しいことから、災害に強い水道施設の構築と健全な水道事業経営を維持するために料金の見直しが必要です。

将来にわたる厳しい経営環境

◆ 給水人口と水道料金収入の減少



◆ 水道管などの水道施設の老朽化

私たちの水道施設には高度経済成長期に整備された老朽施設が多くあり、今後の更新費用として毎年約32億円が必要であると算出しています。



老朽化した水道管と浄水施設の写真

企業団の主な経営努力の取組み

業務の民間委託	職員数の削減	施設の統合
営業関連業務の包括民間委託など	平成17年度 155名 令和4年度 126名	浄水場施設を令和22年度までに17か所から9か所に削減する計画

このままでは更新事業の財源が不足

令和15年までの財政状況をシュミレーション(右図)すると、緑色の棒グラフ「更新や災害に備えるためのお金」は毎年減少し続け、更新費用は不足します。そうすると更新はもちろんのこと、災害等にも対応できなくなってしまう。



更新にかかる費用を確保し、安心して使える水道を未来につなぐため
水道料金改定にご理解とご協力をお願いします。

※石巻市や東松島市が運営する下水道使用料については変更ありません。

「二重ローン」解消 6割以上が途上

足踏みする 中小企業の経営再建

東日本大震災から14年。インフラなどの復興は進んだ一方で、足踏みしているのが中小企業の経営再建です。

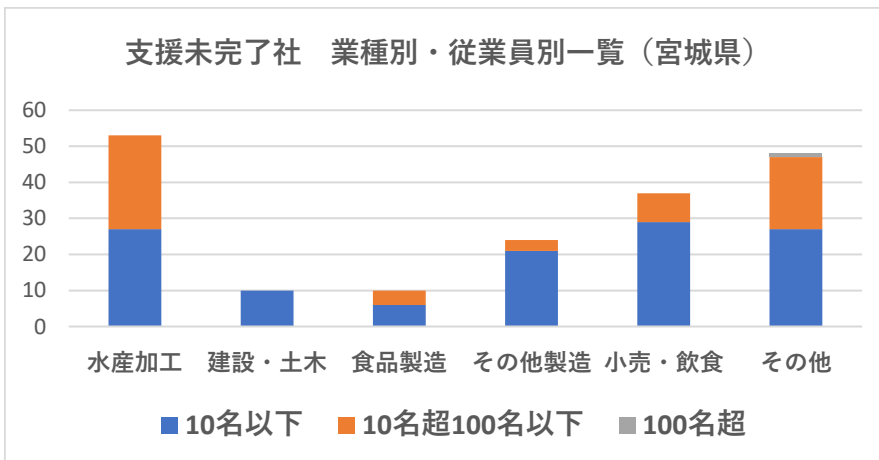
国は2012年2月に「東日本大震災事業者再生支援機構」を設立しました。支援機構は、震災前の借り入れに加えて被災後の再建で新たな借金を背負う「二重ローン」解消を主業務とする組織です。支援機構の支援を利用した被災3県の中小企業602社のうち、367社（61%）は事業再生が完了していません（2024年12月時点 支援機構発表）。震災後も続いた災害や新型コロナの影響、人手不足、物価上昇などから再生計画の見直しを余儀なくされた事業者も多いといい、15年間の支援期間中に支援完了できるのか不透明感が増えています。被災3県ごとの支援未完了社の割合は表1の通りです。

表1.支援機構の支援状況（被災3県）

	支援社数	未完了社数	割合
岩手県	167	102	61.1%
宮城県	346	220	63.6%
福島県	89	45	50.6%
合計	602	367	60.9%

宮城県は63.6%の社がまだ支援から脱し切れていません。20年に123億円の負債を抱えて会社更生法の適用を申請した造船会社ヤマニシも支援機構から出資を受けていました。支援346社中、105社が石巻市、塩竈市等55社、気仙沼市が47社で3市で6割を占めます。支援期間は開始から最長15年で、多くの企業はあと2~4年後の27~29年に期限を迎えますが、改めて地域経済回復の厳しい実態が浮き彫りになっています。これまでの「債権買い取り件数は712件、総額1327億円」（2025/3/7 共同通信）に上ります。

支援未完了社 業種別・従業員別一覧（宮城県）

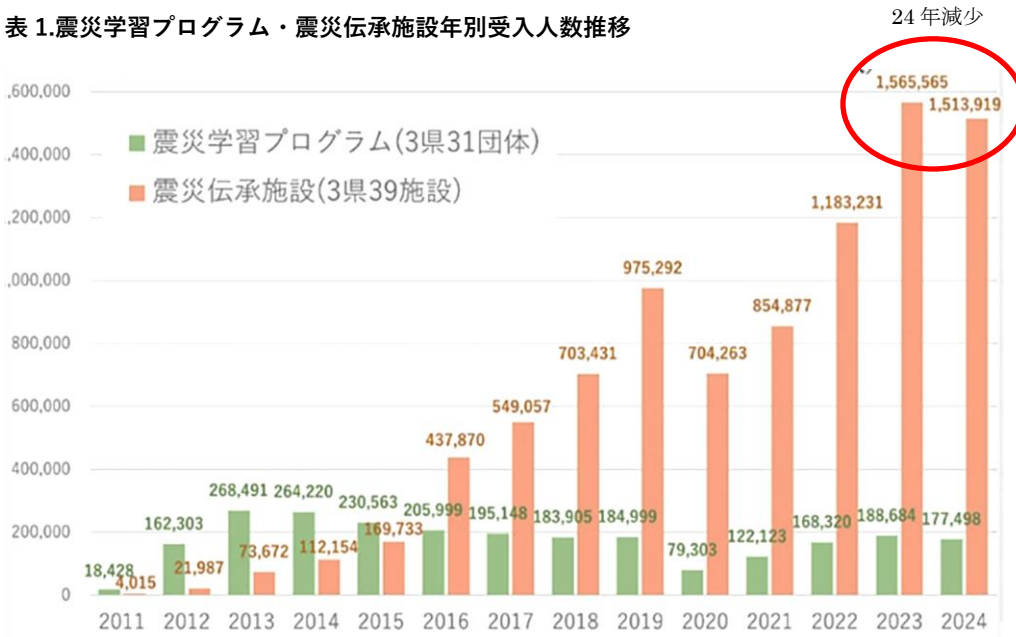


出所：「活動状況報告（令和7年1月16日）東日本大震災事業者再生支援機構

「伝承の崖」をつくるな 転機迎える 震災伝承の取組み

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク（石巻市）は毎年、「東日本大震災伝承活動調査」を行っています。2 月末、2024 年に被災 3 県で震災学習プログラムや伝承施設来館者数について速報値を公表しました（表 1.）。

表 1.震災学習プログラム・震災伝承施設年別受入人数推移



（出所：「2024 年震災伝承調査第 1 弾（来訪者推移）2/27 修正」公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク）

伝承施設来館者数は 23 年に比べ約 5 万人減（3.3%減）の 15 万 1 千人でした。速報値で各施設の数値全体は公表されていませんが、一例として「みやぎ東日本大震災津波伝承館」（石巻市）は、22 年の 5 万 2 千人、23 年に 5 万 4 千人と微増していましたが、24 年は 5 万 5 百人と 6%の減少と紹介されています（朝日新聞 25/2/6）。

宮城県内の震災遺構の来館者は、22 年の 66 万人から 23 年は 85 万人へと 28%も伸長しました。これは南三陸町に 22 年 10 月に開設された「南三陸メモリアル」の来館者が 22 年度は 3 カ月だけで 5 万 4 千人だったものが、23 年は通年開館で 12 万 5 千人となったことが伸長の最大要因でした（次ページ表 2）。24 年度はその効果はありませんから伸長率が鈍化することは想定されましたが、3 県全体で来館者 3.4%減という数字は「関心の薄れ？」とみる報道もあります。今年末にかけ、詳細数値が公表されますので、その際に再度紹介します。

震災遺構や伝承活動を考えるうえで、今大きな問題となっているのが遺構の維持管理費用や震災学習プログラムへの助成が無くなるかもしれないということです。次ページからこの問題を考えます。

表 2.宮城県内の震災遺構 来館者推移

	2022年	2023年	
	(人)	(人)	前年比
気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	53,468	62,781	117%
リアス・アーク美術館	4,922	5,433	110%
シャークミュージアム	46,239	46,365	100%
唐桑半島ビジターセンター・津波体験館	4,376	0	0%
南三陸311メモリアル(22年10月開館)	54,511	125,254	230%
女川町まちなか交流館	49,368	69,204	140%
石巻市震災遺構大川小学校	73,522	86,258	117%
石巻市震災遺構門脇小学校	30,955	46,705	151%
絆の駅 石巻ニューゼ	1,304	1,403	108%
東日本大震災メモリアル南浜つなぐ館	4,914	5,135	104%
震災伝承交流施設 MEET門脇	8,898	9,814	110%
みやぎ東日本大震災津波伝承館 (21年6月開館)	52,160	53,647	103%
東松島市震災復興伝承館	26,356	31,177	118%
KIBOTCHA	8,284	7,156	86%
せんだい3.11メモリアル交流館	40,443	46,963	116%
震災遺構仙台市立荒浜小学校	89,088	126,647	142%
名取市震災復興伝承館	44,344	47,757	108%
津波復興祈念資料館閉上の記憶	5,019	7,680	153%
千年希望の丘交流センター	2,899	3,656	126%
山元町防災拠点・山下交流センター	41,880	45,491	109%
山元町震災遺構中浜小学校	21,092	22,077	105%
合計	664,042	850,603	128%
出所：『東日本大震災伝承活動調査報告書』3.11メモリアルネットワーク			

震災遺構中浜小 (山元町)



出所：山元町ホームページ

震災遺構門脇小 (石巻市)



出所：石巻観光協会

山元町の震災遺構の中浜小学校。年間の入館料収入は 850 万円ですが、維持管理費は 2500 万円です。差額の 1650 万円は町負担となります。これが毎年となると町にとっては小さい負担ではありません。石巻市が管理する震災遺構は大川小、門脇小の 2 か所ですが、年間の維持管理費は合わせて 6000～6800 万円にもなります。門脇小は入館料収入がありますが、1900 万円程度で、残りは「市の基金でまかなう」(日経新聞 24/3/10) ことになるそうです。

各自治体とも施設の維持管理には苦勞しています。

岩手県宮古市の津波遺構たろう観光ホテルは「津波遺構保存に関する寄附金」を募り、21 年 3 月末時点で 873 件 5700 万円の基金で維持管理費を賄おうとしています。気仙沼市の震災遺構気仙沼向洋高校は 19 年 3 月に開館しましたが、入館料収入は年間維持管理費(約 5600 万円)の半分ほどしかなく、一般財源で差額を補填していました。その後クラウドファンディングで 24 年 3 月までに約 2.7 億円の寄付が集まり、23 年度から充当されています。

伝承団体の運営財政も年々厳しさを増しています。3.11メモリアルネットワークは自身の補助、助成の収入推移を公表してます（図 1.）。右側にどのような補助、助成なのか支出元が示されていますが、「災害復興伝承活動助成」という直接的なものではなく、間接的な支援メニューで賄われていることがわかります。それも年々減少し、26 年からは「ゼロに？」と危機感を表しています。同ネットワークの中川政治専務理事は「25 年度末で『伝承の崖』がくると、心配しています」と語っています（朝日新聞 25/1/15）。第 2 期復興・創生期間が終了し、復興予算が大幅に減額されることにもない、各種支援メニューが減額ないし廃止となり、同ネットワークへの補助、助成も大幅減額になれば、伝承活動に大きな影響を及ぼすことになります。

図 1.伝承の「崖」の一例（3.11 メモリアルネットワーク復興予算補助・民間助成の収入推移）

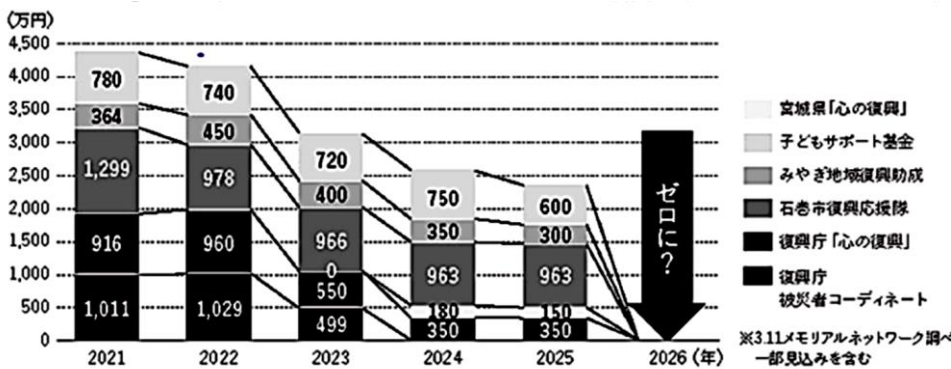
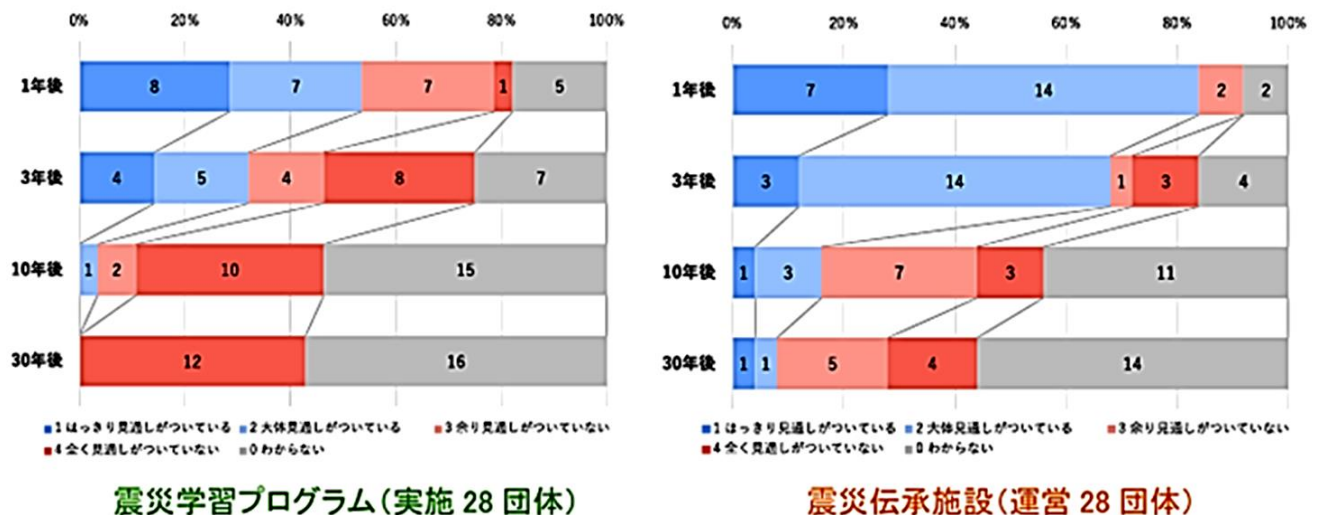


図 2.は 23 年の「東日本大震災伝承活動調査報告書」で、伝承活動の現場での資金見通しに関する回答をまとめたものです。特に震災学習プログラムを実施している団体では 9 団体（全体の 32%）しか「3 年後（つまり 26 年）の見通しがついている」と回答しておらず、10 年後は見通しがついているのは 1 団体だけです。震災伝承施設は 17 団体（同 60%）は見通しはついていると回答しているものの、10 年後は大半の団体は見通しがついていません。このようなことから多くの団体が活動の継続に不安を感じています。

図 2.伝承活動の現場における資金の状況



（出所：「2023 年東日本大震災伝承活動調査報告書」公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

このような状況に対し、中川政治専務理事は以下三つの点を指摘（提案）しています（朝日新聞同）。

- 1) 東日本大震災の伝承は、国の復興予算で支えるべき（伝承活動を公的にしっかり支える）
- 2) 人が伝えることに、継続的な財政支援をすべき（「伝承推進員」制度をつくる）
- 3) 復興庁存続期間中、推進員が連携して民間伝承団体が持続できる環境を整備する

このように伝承活動の現場は切実な声を挙げています。復興庁は 2025 年度に第 2 期復興・創生期間が終了することに伴い設置したワーキンググループの検討のなかで、震災伝承に関して「令和 8（2026）年度以降も継続する必要がある」としています。

また、日本学術会議は 2014 年に以下の提言を発表しています。「災害遺構（震災遺構を含む）は、多くの人命や生活を奪った動かぬ証であり、①鎮魂、②歴史事実、③災害の教訓、④復興への象徴の諸点において、後世に伝えるべき歴史的・文化的遺産としての高い価値をもつ。地元のさまざまな検討をふまえて現地での保存が決まった遺構であれば、その意思を積極的に評価し、文化財として恒久的な保護政策の検討が望まれる。」

国はこれら提言・意見を踏まえて、2026 年度以降も補助、助成政策を継続すべきです。